



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東  
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池本 敬太 (TEL) 06(6633)3500  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,423	27.5	19	—	18	—	7	—
28年9月期	1,901	△32.6	△393	—	△453	—	△481	—

(注) 包括利益 29年9月期 6百万円(—%) 28年9月期 △469百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	0.21	0.20	0.4	0.8	0.8
28年9月期	△21.22	—	—	△36.6	△20.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,148	2,592	82.3	54.51
28年9月期	1,240	686	54.1	23.49

(参考) 自己資本 29年9月期 2,592百万円 28年9月期 670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△255	△59	1,772	1,843
28年9月期	△471	△14	626	384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,512	44.9	57	200.0	27	50.0	14	100.0	0.29

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	47,678,981株	28年9月期	28,678,981株
② 期末自己株式数	29年9月期	118,712株	28年9月期	118,712株
③ 期中平均株式数	29年9月期	34,467,118株	28年9月期	22,691,854株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,423	27.5	14	—	12	—	3	—
28年9月期	1,901	△27.5	△404	—	△463	—	△489	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	0.09		0.09					
28年9月期	△21.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	3,148		2,600		82.6	54.68		
28年9月期	1,243		698		54.9	23.91		

(参考) 自己資本 29年9月期 2,600百万円 28年9月期 682百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の拡大や財政・金融政策の効果を背景に企業業績が堅調に推移し、雇用情勢の安定やインバウンド需要の回復等により個人消費の一部にも明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するデジタル機器の市場では、格安スマホの需要が急速に拡大したほか、人工知能（AI）を搭載した様々な機器の開発や国内メーカーによる有機ELテレビの発売などの新しい動きが見られました。

こうした中、当社グループでは、4K対応のSTB製品の開発を急ぐとともに、家庭向けIoTサービス「Conteホームサービス」の導入促進、音楽やスポーツのVRライブ配信の実施、通信サービスへの参入など、新しい分野での事業拡大に努めました。

以上の結果、売上高は24億23百万円（前期比27.5%増）、営業利益は19百万円（前期は3億93百万円の営業損失）、経常利益は18百万円（前期は4億53百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前期は4億81百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### 〔AV関連事業〕

大手事業者向けワイヤレステレビチューナーは、次機種への移行により売上が減少いたしました。引き続きIoT事業と融合した4K映像対応のセットトップボックス（STB）の開発をおこない、量産体制への準備を進めております。次世代 STBとして家庭内の様々なIoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能やVR映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能、さらにAIを使った視聴番組のお勧め機能等、既存ビジネスと新規ビジネスを融合させた製品の開発を進めております。

また、パソコン向けテレビキャプチャーにつきましては、市場が縮小する中、安定した品質での供給とシェアの確保に努め増収となりました。

リテール向け製品に関しましては、デジタルマーケティングを用いた販売促進の強化や新製品の投入により増収となり、その他製品では、ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションが、ロイヤルティ及び開発案件の減少により減収となりました。

一方、新規事業の柱のひとつであるIoT関連事業では、SIMフリー対応のLTE対応USB dongleの販売が伸張したほか、法人向けサービスへの導入も増加し、収益改善に貢献いたしました。また、「Conteホームサービス」は、離れた場所から家の監視や家族の見守りを手軽に導入できるサービスとして展開し、住宅関連メーカーや民泊事業者などからの受託開発案件が増加いたしました。

さらに、通信事業としてMVNO（仮想移動体通信）事業とFTTH（光回線）事業を開始し、「通信をもっと身近に」をコンセプトに「ピクセラモバイル」と「ピクセラ光」を立ち上げました。MVNO事業につきましては、データ通信のみを対象とし、LTE dongleとのセット販売を月額最安値にてサービスを展開した結果、多くのユーザーから支持を集め、収益改善に寄与いたしました。また、FTTH事業につきましては、光回線の単体販売のみならず、AndroidTVを搭載したセットトップボックスに各種インターネット関連サービスをバンドルした形での月額販売を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は24億3百万円（前期比36.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5億18百万円（前年同期はセグメント利益57百万円）となりました。

#### 〔光触媒関連事業〕

光触媒関連事業では、ブルネイ政府との省エネ実証実験及び共同研究が終了し、清算を行いました。この結果、売上高は20百万円（前期比85.1%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前期比89.4%増）となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、各セグメントに配分していない全社費用4億99百万円（前期比10.9%増）を配分する前の金額であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円増加し、31億48百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は29億30百万円で、前連結会計年度末に比べ18億38百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が14億58百万円、受取手形及び売掛金が3億69百万円、電子記録債権が5百万円増加、商品及び製品が31百万円、原材料及び貯蔵品が17百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2億1百万円で、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が1百万円、工具、器具及び備品が36百万円、建設仮勘定が29百万円、ソフトウェアが30百万円増加、投資有価証券が5百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5億29百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が36百万円、未払費用が22百万円増加、短期借入金が50百万円、役員からの短期借入金が10百万円、1年内返済予定の長期借入金が16百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が40百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が1百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は25億92百万円で、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金が9億57百万円、資本剰余金が9億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億58百万円増加し、18億43百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、2億55百万円（前期は4億71百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を20百万円計上しましたが、売上債権の増加3億75百万円、前受金の減少17百万円があったことなどの要因によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、59百万円（前期は14百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が、58百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が30百万円、有形固定資産の取得による支出が66百万円、無形固定資産の取得による支出が19百万円などがあったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、17億72百万円（前期は6億26百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が61百万円、長期借入金の返済による支出が16百万円、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出が40百万円ありましたが、新株予約権の行使による株式の発行による収入18億90百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	1.5	△7.7	19.8	54.1	82.3
時価ベースの自己資本比率	108.7	129.6	237.8	239.5	335.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	302.4	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、一般顧客向けにAndroidTV™を搭載したセットトップボックス及びテレビの販売開始を見込み、売上高は35億12百万円（前期比44.9%増）を予想しております。

一方、利益面につきましては、大手事業者向けセットトップボックスの本格的な出荷時期が下期であり、その数量並びに原価低減については現時点で見積もり可能な数値のみで算定していること、また、上期に必要なとされる量産立ち上げのための初期費用や上記の一般顧客向け製品の販売チャネルの構築及びマーケティング、プロモーション活動に係る費用が必要になると見込まれることから、営業利益57百万円、経常利益で27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが3期連続でマイナスとなっており、当連結会計年度においても2億55百万円のマイナスとなっております。このことから、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

しかし、新規事業の早期収益化、コスト削減などの施策を実施してきたことから、当連結会計年度においては19百万円の営業利益を計上いたしました。また当連結会計年度において新株予約権の行使により19億円を調達した結果、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は18億43百万円となっており、財務基盤は一定の安定化が図られました。

これらの結果、当連結会計年度末においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないため、継続企業の前提に関する注記記載を解消することといたしました。

当社グループは引き続き、当該事象等を解消するために、以下の事項に取り組んでまいります。

##### ①収益基盤の再構築

当社グループでは、前連結会計年度より今後成長が見込めるIoT、自動翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んでおります。さらに、当連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4Kテレビ、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行ってまいります。また、MVNO(仮想移動体通信)事業及びFTTH(光回線サービス)事業を開始し、月額収入によるさらなる安定した収益基盤を作ることを目指しております。これらの分野ではすでに多くの事業者が参加し激しい開発競争が始まっており、市場での地位を確保するためには、より一層のスピードと他社との差別化が必要になっております。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化及びマーケティング、プロモーション活動の強化により、収益基盤の再構築を図ってまいります。

##### ②コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額や人件費の削減を中心とした経費の圧縮を実施しておりますが、加えて、部材調達の効率化や開発工程の見直しによる原価低減も推進し、引き続き損益の改善に努めてまいります。また業務の効率化にも取り組んでまいります。

##### ③成長資金の活用と企業価値の向上

当事業年度において、新株予約権の行使により19億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。引き続きこれら資金を積極的に活用し、収益基盤の再構築と財務状況の改善を目指してまいります。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化により、これら事業の早期の収益貢献を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性確保等を考慮し、会計基準については日本基準を採用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	384,799	1,843,381
受取手形及び売掛金	368,700	737,920
電子記録債権	79,003	84,801
商品及び製品	94,661	63,344
仕掛品	28,188	3,240
原材料及び貯蔵品	94,448	77,228
未収還付法人税等	2,627	158
その他	40,035	120,486
流動資産合計	1,092,465	2,930,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,179	44,631
減価償却累計額	△46,179	△43,538
建物及び構築物(純額)	0	1,092
機械装置及び運搬具	10,188	10,188
減価償却累計額	△10,188	△10,188
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	558,889	578,285
減価償却累計額	△552,147	△535,026
工具、器具及び備品(純額)	6,741	43,259
建設仮勘定	2,642	32,205
有形固定資産合計	9,384	76,556
無形固定資産		
ソフトウェア	9,226	39,571
ソフトウェア仮勘定	18,360	-
電話加入権	817	-
無形固定資産合計	28,403	39,571
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642	327
営業保証金	4,324	5,824
保険積立金	4,225	4,410
敷金	69,022	69,022
その他	21,803	13,584
貸倒引当金	△15,806	△8,100
投資その他の資産合計	89,210	85,068
固定資産合計	126,998	201,196
繰延資産		
社債発行費	418	-
株式交付費	13,644	14,042
新株予約権発行費	6,550	2,977
繰延資産合計	20,613	17,020
資産合計	1,240,077	3,148,779



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,929	300,594
短期借入金	50,000	-
役員からの短期借入金	10,546	-
1年内返済予定の長期借入金	16,180	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,816	-
未払金	39,564	41,059
未払費用	53,484	76,367
未払法人税等	11,514	34,429
未払消費税等	-	54,000
前受金	34,851	17,414
その他	4,822	5,241
流動負債合計	525,711	529,107
固定負債		
長期借入金	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-
繰延税金負債	1,070	-
資産除去債務	26,926	26,945
固定負債合計	27,996	26,945
負債合計	553,707	556,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,944	3,007,679
資本剰余金	948,653	1,906,388
利益剰余金	△2,203,604	△2,196,333
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	669,955	2,592,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	-
その他の包括利益累計額合計	914	-
新株予約権	15,500	30
純資産合計	686,369	2,592,726
負債純資産合計	1,240,077	3,148,779

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,901,127	2,423,739
売上原価	1,457,860	1,619,475
売上総利益	443,266	804,263
販売費及び一般管理費	836,319	785,016
営業利益又は営業損失(△)	△393,053	19,246
営業外収益		
受取利息	33	15
受取配当金	121	1,103
投資有価証券売却益	-	21,765
違約金収入	-	6,000
広告料収入	374	5,356
その他	407	2,260
営業外収益合計	937	36,502
営業外費用		
支払利息	1,670	463
支払手数料	34,426	19,008
為替差損	1,729	3,763
投資事業組合運用損	5,697	-
貸倒引当金繰入額	7,705	-
新株予約権発行費償却	595	3,573
社債発行費償却	1,812	418
株式交付費償却	7,680	8,629
その他	295	1,538
営業外費用合計	61,613	37,395
経常利益又は経常損失(△)	△453,728	18,353
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,360
特別利益合計	-	2,360
特別損失		
投資有価証券評価損	3,792	-
固定資産除却損	2	-
減損損失	18,433	-
特別損失合計	22,228	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△475,957	20,713
法人税、住民税及び事業税	5,588	14,110
法人税等調整額	△118	△667
法人税等合計	5,470	13,442
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,427	7,270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△481,427	7,270

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,427	7,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,542	△914
その他の包括利益合計	11,542	△914
包括利益	△469,885	6,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△469,885	6,356

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,595,129	493,838	△1,722,176	△125,038	241,753
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	454,815	454,815			909,630
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△481,427		△481,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	454,815	454,815	△481,427	-	428,202
当期末残高	2,049,944	948,653	△2,203,604	△125,038	669,955

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,628	△10,628	9,630	240,754
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				909,630
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△481,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,542	11,542	5,870	17,412
当期変動額合計	11,542	11,542	5,870	445,614
当期末残高	914	914	15,500	686,369

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,944	948,653	△2,203,604	△125,038	669,955
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	957,735	957,735			1,915,470
親会社株主に帰属する当期純利益			7,270		7,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	957,735	957,735	7,270	-	1,922,740
当期末残高	3,007,679	1,906,388	△2,196,333	△125,038	2,592,696

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	914	914	15,500	686,369
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,915,470
親会社株主に帰属する当期純利益				7,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△914	△914	△15,470	△16,384
当期変動額合計	△914	△914	△15,470	1,906,356
当期末残高	-	-	30	2,592,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△475,957	20,713
減価償却費	29,199	20,859
減損損失	18,433	
新株予約権発行費償却	595	3,573
株式交付費償却	7,680	8,629
社債発行費償却	1,812	418
たな卸資産評価損	35,650	27,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,705	△7,705
受取利息及び受取配当金	△155	△1,118
支払利息及び社債利息	1,670	463
為替差損益(△は益)	2,149	△464
投資事業組合運用損益(△は益)	5,697	
投資有価証券評価損益(△は益)	3,792	
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△24,125
売上債権の増減額(△は増加)	△11,058	△375,017
固定資産除却損	2	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,237	46,064
前受金の増減額(△は減少)	△48,706	△17,437
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,759	31,994
未払金の増減額(△は減少)	△4,967	△5,246
未払費用の増減額(△は減少)	4,498	22,882
未収入金の増減額(△は増加)	4,021	△11,207
その他	△8,324	8,587
小計	△453,258	△250,716
利息及び配当金の受取額	132	947
利息の支払額	△1,172	△3,259
法人税等の支払額	△16,794	△2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△471,091	△255,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△30,362
投資有価証券の売却による収入	26,010	58,485
有形固定資産の取得による支出	△14,947	△66,001
無形固定資産の取得による支出	△26,033	△19,982
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,500
敷金の回収による収入	154	
保険積立金の積立による支出	△120	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,936	△59,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△61,633
長期借入金の返済による支出	△69,586	△16,180
新株予約権の行使による株式の発行による収入	900,000	1,890,972
新株予約権の発行による収入	8,353	
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△212,244	△40,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,522	1,772,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,114	1,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,379	1,458,582
現金及び現金同等物の期首残高	248,419	384,799
現金及び現金同等物の期末残高	384,799	1,843,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「AV関連事業」、「光触媒関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AV関連事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開發生産、パソコン向けのテレビキャプチャー等の開發生産、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発等を行っております。また、「光触媒関連事業」は、主に光触媒塗料の開発・販売及びその塗装工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V関連 事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,762,433	138,693	1,901,127	—	1,901,127
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,762,433	138,693	1,901,127	—	1,901,127
セグメント利益	57,396	91	57,488	—	57,488
その他の項目					
減価償却費	20,475	—	20,475	—	20,475

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V関連 事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,403,129	20,609	2,423,739	—	2,423,739
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,403,129	20,609	2,423,739	—	2,423,739
セグメント利益	518,836	173	519,010	—	519,010
その他の項目					
減価償却費	13,854	—	13,854	—	13,854

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,901,127	2,423,739
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	1,901,127	2,423,739

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,488	519,010
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	△450,541	△499,763
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△393,053	19,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,475	13,854	—	—	8,723	7,004	29,199	20,859

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	363,942	A V関連事業
富士通(株)	273,197	A V関連事業
ソフトバンクコマース&サービス(株)	254,847	A V関連事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	604,613	A V 関連事業
富士通(株)	395,061	A V 関連事業
ソフトバンク コマース & サービス(株)	322,058	A V 関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	A V 関連事業	光触媒 関連事業	計			
減損損失	13,081	—	13,081	—	5,352	18,433

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	23円49銭	1株当たり純資産額	54円51銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△21円22銭	1株当たり当期純利益金額	0円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円20銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	686,369	2,592,726
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,500	30
(うち新株予約権(千円))	(15,500)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	670,869	2,592,696
普通株式の発行済株式数(株)	28,678,981	47,678,981
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,560,269	47,560,269

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△481,427	7,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△481,427	7,270
普通株式の期中平均株式数(株)	22,691,854	34,467,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,369,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました第8回新株予約権につき、平成29年11月8日に下記のように行使されています。

行使新株予約権個数	9,999個
交付株式数	999,900株
行使価額総額	99,990千円
未行使新株予約権個数	1個
増加する発行済株式数	999,900株
資本金増加額	50,009千円
資本準備金増加額	50,009千円

以上の新株予約権の行使による新株の発行の結果、平成29年11月14日現在においては、資本金は3,057,689千円、資本準備金は1,956,398千円となっております。